

# 「大阪スマートシティ戦略ver.2.0（案）」に対する府民意見等と大阪府・大阪市の考え方

【募集期間】 令和4年2月22日（火曜日）から令和4年3月23日（水曜日）まで

【募集方法】 「大阪府パブリックコメント手続実施要綱」に基づき、電子申請、郵便、ファクシミリいずれかによりご意見等を提出いただく方法で募集しました。

【意見件数】 3名（うち団体0）の方から、6件のご意見をいただきました。いただいたご意見について大阪府・大阪市の考え方は次のとおりです。

親番号	子番号	頁	章・表題	ご意見等の趣旨・内容	大阪府・大阪市の考え方
1	-	-	-	府議会、市議会のスマートシティ戦略も含めるべき。 例えば両議会共に、陳情について、関係委員会で陳情書を配るだけになっている。 数が多いからそうしているのだろうが、選択するなりで、陳情者の意見陳述の機会を設ける、行政側の対処の返事などを公開すべき（堺市議会のように）。 請願制度の実効性が殆ど機能しておらず、府議会・市議会へ府民・市民の声・提案・要望が届きにくく、議会多数派の意のままの議会運営となっているのは、スマートシティ戦略上からも良くないと思う。	○ 今後のスマートシティ戦略推進の参考にさせていただきます。なお、内容につきましては、府と市の各議会議務局におも伝えします。
2	-	-	-	わざわざ役所に足を運ばなくていいように自分の家でいろんな手続きができるようにしてもらいたいです。 運転免許証、パスポート、そのときに求められる戸籍謄本、住民登録などなど。それぞれの役所がもってる情報を融通しあってもらったら、われわれも手間がかからないし、公務員も手間がかからないし、これこそスマートシティではないでしょうか。 住民登録など、役所の情報を民間企業に融通しても、たとえば電気・ガス・水道・銀行口座など引っ越しとか葬式のときに便利になるのであれば、個人情報やプライバシーがしっかり守られることを前提にぜひすすめてもらえたらと思います。 いま銀行や病院とかでおこってるトラブルなどのニュースをみると個人情報の流出は心配ですのでそこはしっかり取り組んでください。引っ越し、葬式以外にも、選挙もわざわざ投票にいかななくても、自宅でできるようにしてもらえたらと思います。住民のQoLの向上というなら、この役所がらみの「わざわざ」をなくしてもらおうこと、その点、ぜひ早くすすめてください。	○ 大阪府及び大阪市では、ご自宅等にいながら行政への申請・手続きがオンラインで完結できるよう、行政オンラインシステムを導入し、オンラインでできる手続き数の増加に努めています。今回いただいたご意見を踏まえ、引き続き国の推進しているマイナンバー制度とも連携を図りつつ、行政手続等のオンライン化を推進してまいります。また、個人情報についても法令に基づき厳格かつ適正な運用に努めてまいります。
3	1	56	第3章 大阪府の取組み内容	ORDENによってパーソナライズされた広報を提供するためには、民間企業に個人情報を提供する必要があると考えられる。この際の民間企業への情報公開の範囲はどのように決定されるのか。	○ 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）における個人情報の取扱いについては、法令に基づき、あらかじめ利用者ご本人の同意を得てその範囲と提供先を決定します。
3	2	32	第2章 戦略ver.2.0の基本理念	社会課題・地域課題の解決が ビジネスマーケットとして急速に拡大とあるが、言い換えれば府市が十分な公共サービスを提供できていないということである。これまで大阪府や大阪市では行政の外部受託を増やしてきたが、その路線は公民共同エコシステムの構築とは言い難い。 今後大阪府市が上記の目標を達成する上で必要な専門性の高い職員の正規雇用を上げていく予定はあるのか。	○ 府内のスマートシティ化を推進し社会課題や地域課題の解決につなげていくにあたり、行政のデジタル人材の確保・育成が必要と考えています。このため、大阪府及び大阪市ではデジタル人材の確保・育成に向けた取組みを進めるとともに、大阪府においてはそれらを含めた大阪のデジタル改革の推進体制のあり方について検討してまいります。
3	3	69	第3章 大阪市の取組み内容	「ゼロカーボンおおさか」の実現に向けた取り組みのところに、太陽光発電とあるが、既存の太陽光発電技術では現在の生活水準を維持できるレベルの主要な発電方法とはなり得ない。太陽光発電用のソーラーパネルは長くても30年程度であり、安易な太陽光発電装置の拡大は、実際の電力供給の達成の役に立たないどころか、将来の環境問題を増進する恐れもある。大阪府市として、具体的な太陽光発電を含む脱炭素発電方法への移行計画はあるのか。	○ エネルギー関連の取組みの方向性を提示するため、大阪府市では、おおさかスマートエネルギープランを2021年3月に策定し、再生可能エネルギーの普及拡大をはじめとしたエネルギー政策を推進しています。
3	4	79	第4章 大阪市の取組み内容	可能なデータを外部に公開することによって、民間企業等が活用し、新たな公共サービスへの変革が期待されている、とあるが、具体的に、どのようなデータをどのような範囲で公開する予定なのか。 大阪府や大阪市内に住んでいるだけで、同意無しに民間企業へと個人情報が提供されるケースはあり得るのか。	○ 市民や企業等の活用が見込まれるデータから優先的に公開を進めていきます。また、個人情報の提供につきましては、法令の根拠なく同意なしに個人情報が民間企業へと提供されることはありません。